

福島親子の新しい日常への道のり 2018

——家族の経験を中心に——

○中京大学 成 元哲
愛知県立大学 牛島佳代

1 目的

未曾有の原発災害における家族の経験を福島県中通りの親子を対象に定期的に記録し、広く社会に伝えるとともに、親子が健やかに生活できる環境を整えるのに必要な施策につなぎたい。こうした目標を掲げて、わずか数人の研究者が「伴走」を始めた。事故から7年。母親の「変化」に驚いた。これまで調査対象者の母たちを「災害弱者」として捉えていた。だが、彼女たちは今、放射能汚染を織り込んだ「新しい日常」を逞しく創造しつつある。本報告では、これまで計6回の調査すべてに自由回答欄を記入した157人の母親の声から「新しい日常」とそれに至る道のりを分析する。

2 方法

福島子ども健康プロジェクトは、2013年1月以降、1年に1度の頻度で福島県中通り9市町村の2008年度出生児の母親に対し、6回にわたりパネル調査を実施してきた。同一の親子を長年にわたり追跡するこの調査では、原発に近い浜通りではなく、内陸の「中通り9市町村」に着目している。避難区域に隣接し、放射能に対する考え方が多様で、葛藤や分断が生じやすいこと、さらには、都市部が集中し、県民の半数がこの地域に住んでいるためである。調査対象は2008年度出生児（事故当時1～2歳、今は小学4年生）の母親すべての6191人。子どもの出生時の身長・体重から、外遊び時間、子どもの適応と母子の精神的健康、原発事故後の生活変化、家計や人間関係などをアンケートで調査し、さらに面接調査を行ってきた。

3 結果

この157人の母親の自由記述を次の三つのカテゴリーで分類し、その割合を確認した。（1）カタストロフが生じた後、自らの生活を以前と同じレベルまで十分に再構築できていない人（78人）、（2）以前の状態に戻って生活できている人（57人）、（3）新たな成長や新たなアイデンティティを獲得する道へ進んだ人（22人）。その上で、衝撃の後に再構築できない78人の自由記述からその原因を探った（以下、重複回答）。①最も多いのが、子どもの将来の健康への不安、将来子どもが就職・結婚などにおいて差別されるのではないかと不安である（44人、31.2%）。②次に多いのは、補償の不公平感、避難者への不満である（18人、12.8%）。③行政や東京電力への不満である（17人、12.1%）。

4 結論

「子どものために避難したい。でも家はローンで新築したばかり・・・」事故後2年に満たない第1回調査には、放射能への不安が顕著だ。周辺環境に線量が高いホットスポットが点在し、食べ物や子どもの外遊びをめぐる母親は怯え、迷い、家族とも葛藤を抱えていた。「被ばくから子どもを守りたい」と水も野菜も県外産を取り寄せた。外遊びができぬ子どもを、せめて県外に保養に連れ出す。家計は逼迫した。それが事故後7年、福島で生まれ育ったことを他人に説明できる人間に育てたいという母親が増えてきた（18人）。「この福島で生きていくと決めた以上は、前を向いて、生きていきたいと思います」「私が今できることは日々の生活を（事故）前のように楽しく過ごし、将来、子供がここで育った事に不安がらぬ様に、生活環境、食育を整えてあげることだと思い、過剰にはなりすぎず、向き合っていこうと思っています」。当日は、原発事故から新たなアイデンティティを獲得する道へ進んだ家族にはどのような特徴があるのか、また三つの道のりに分かれた家族の物語とその影響要因について詳細に報告することにしたい。